

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680202	幼稚園授業料等補助事業				主管課名	子育て支援				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 総一郎				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	幼稚園の振興									
	(1)事業の概要											
	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を図る。公立、私立幼稚園間の保護者負担の是正を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助金交付申請件数		件			
							補助金交付金額		千円			
							その指標					
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
申請受付 審査 補助金交付決定 支払 変更交付申請 変更交付決定 精算												
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
私立幼稚園に在園する子ども(市内在住)を持つ保護者						名 称		単 位				
						私立幼稚園在園児の保護者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
私立幼稚園就園に際し、保護者の経済的負担を軽減する						名 称		単 位				
						経済的負担の軽減が図られた保護者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健やかに育てもらう						名 称		単 位				
						市内保育園・幼稚園児のうち市内幼稚園通園児の割合		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		件	1,149	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137				
		千円	65,402	70,860	70,860	70,860	70,860	70,860				
(6)の対象指標		人	1,149	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137				
(7)の成果指標		人	1,149	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137				
(8)の結果の成果指標		%	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	04	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	65,402	70,860	145,168	154,950	97,710	26,980				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	13,320	15,022	30,440	30,000	18,750	5,000				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	52,082	55,838	114,728	124,950	78,960	21,980				
人件費B		千円	3,014	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262				
正職員従事時間×人数		時間×人	800×1	305×2	305×2	305×2	305×2	305×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	420	551	551	551	551	551				
トータルコストA+B+C		千円	68,836	73,673	147,981	157,763	100,523	29,793				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	60	65	130	139	88	26				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680202 幼稚園授業料等補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年 から		就園奨励費は県からの単価に併せて増額しているが、在園児授業料も増額してほしいとの保護者からの声がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
保護者負担の軽減と公立・私立間の授業料の格差是正			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		対象年齢世帯人口の多様化と増加	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	みよし市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 他		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	この事務を行う根拠又は理由	保護者の経済的負担の軽減と公立・私立幼稚園間の保育料の格差是正を目的とする
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現行の補助金交付により、保護者負担は充分軽減されている。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	引き続き、私立幼稚園に就園する保護者に対し補助していく。					